

令和5年度一般選抜  
個別学力試験問題(後期日程)

総合問題  
(法文学部法経学科・社会文化学科)

注意

1. 問題紙は指示があるまで開いてはいけません。
2. 問題紙は12ページ、解答用紙は4枚、下書き用紙は3枚です。指示があってから確認し、解答用紙の所定の欄に受験番号を記入してください。
3. 答えはすべて解答用紙の所定のところに記入してください。
4. 答えは横書とします。
5. 解答用紙は持ち帰ってはいけません。
6. 試験終了後、問題紙と下書き用紙は持ち帰ってください。

1 次の文章を読んで、後の問い(問1～問5)に答えなさい。

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(出典) 吉田徹『くじ引き民主主義』(光文社, 2021年)一部改変。

(注1) パブリックコメント：行政が、政策などについて、意思決定の段階で原案を公表し、広く一般から意見を募る制度。

(注2) 公聴会：国または地方公共団体の機関において、政策などについて、利害関係者などから意見を聴く制度。

問1 下線部①～⑤のカタカナを漢字で書きなさい。

問2 ( C )に当てはまるもっとも適切な語を次の選択肢の中から選んで、記号で答えなさい。

- a. 民主主義の危機
- b. 代表者の独裁
- c. 多数者の専制
- d. 大衆の反逆

問3 下線部Aにおいて、くじ引き民主主義と、パブリックコメントおよび公聴会との相違は、どのような点にあると筆者は考えているか。150～200字で論じなさい。

問 4 下線部Bにおいて、国民投票がもたらしうる社会の分断に対して、くじ引き民主主義はどのような効果を有すると筆者は考えているか。本文で述べられたアイスランドおよびアイルランドの具体的事例に触れながら、250～300字で論じなさい。

問 5 もし、あなたが、くじ引き民主主義の方法によって行う「松江市高校生討論会」の主宰者となり、「松江市の人口減少問題について高校生の視点から何が提言できるか」を議題として、20名の委員(無作為抽出によって選出された松江市在住の高校生)による3週間にわたる計3回の討論会を企画し、最終的に報告書の公表を目指す場合、どのように討論会を進行すべきだと考えるか。本文で述べられたくじ引き民主主義の趣旨や各国の事例を参考にして、下記の〔①〕～〔③〕の時間に何を行うかについて、その理由とともに具体的に論じなさい。

なお、討論会は次の条件の下で行うものとする。

- ・委員の男女の内訳は、男子10名、女子10名である。
- ・委員の学年の内訳は、1年生6名、2年生7名、3年生7名である。
- ・具体的な論点として、居住環境、自然環境、経済、教育、福祉の5つの項目を検討する。
- ・討論会の公開およびライブ配信を行うことができる。
- ・討論会には、主宰者および委員のほか、島根大学所属の地域政策研究者1名の参加が可能である。
- ・下記の〔①〕～〔③〕の時間は、それぞれ異なることを行うものとする。委員による討論などを行う場合も、それぞれ異なる方法を用いるものとする。

#### 第1回

9：00～10：00 開会。主宰者は議題の説明を行う。委員全員が自己紹介をした上で、議長1名、副議長2名をそれぞれ選出する。

10：00～12：00 各委員は、議題に関する個人の意見を、一人5分程度で述べる。

12：00～13：00 昼休み

13：00～15：00 [ ① ]

15：00 閉会

**第2回 ※第1回の7日後**

10：00～10：30 開会。主宰者は第1回の議論状況の要約を示す。

10：30～12：30 [ ② ]

12：30～13：30 昼休み

13：30～15：30 委員全員で一同に会して討論を行い、報告書に記載すべき内容を絞り込む。

15：30 閉会。その後、主宰者・議長・副議長は暫定版報告書の作成を進める。

**第2回の5日後** 暫定版報告書を各委員に示す。

**第3回 ※第2回の7日後**

10：00～10：30 開会。主宰者は暫定版報告書の趣旨を説明する。

10：30～12：30 [ ③ ]

12：30～13：30 昼休み

13：30～14：30 委員全員で一同に会して討論を行い、暫定版報告書の修正点を決定する。

14：30～15：30 主宰者・議長・副議長は最終版報告書案を作成する。

15：30～16：30 最終版報告書案の採択の可否を委員全員による投票で決定する。

16：30 閉会。後日、報告書を公表する。



2 次の問いに答えなさい。

問 1 図表 1～3 は、日本の産業別の就業者と圏域別(注)の人口に関する資料である。これらの図表から読み取ることが出来る特徴とその背景の説明として、次の①～⑤について正しいものには○、誤っているものには×をつけなさい。

(注) 東京圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県合計、大阪圏は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県合計、名古屋圏は愛知県、その他の地方はこれら以外を指す。

- ① 1950年時点では、農業、林業、漁業などの第1次産業の就業者数が最も多かったが、1970年以降は商業やサービス業などの第3次産業の就業者数が最も多くなっている。
- ② 建設業や製造業などの第2次産業についてみると、就業者数は1990年が最も多いが、構成比は1970年の方が高かった。
- ③ その他の地方の人口は2000年に最も多くなるが、全国に占める構成比は1950年以降一貫して低下傾向にある。
- ④ 圏域別にみると、2020年時点の第3次産業の就業者の構成比は、東京圏が最も高く、その他の地方が最も低い。
- ⑤ 2020年の時点では、第3次産業の就業者の大部分が東京圏、大阪圏、名古屋圏の大都市圏に居住していると考えられる。

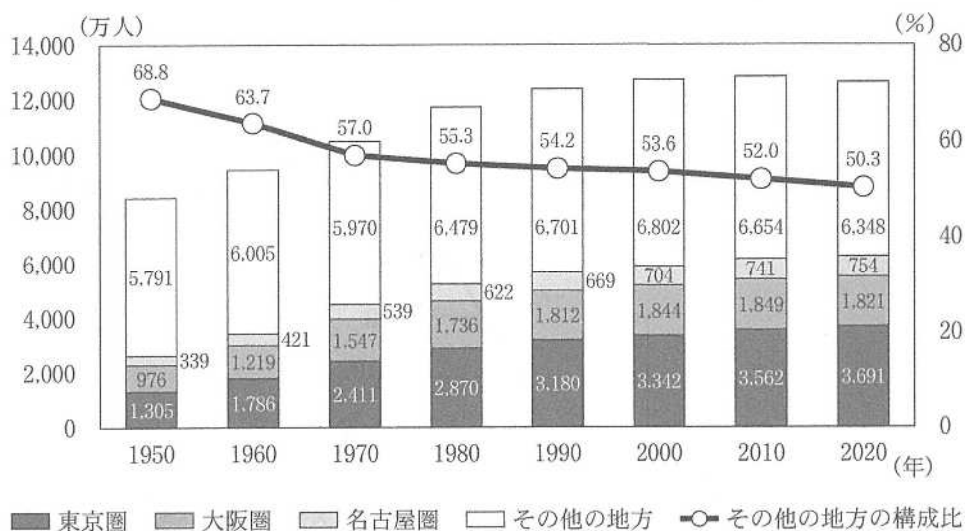
図表 1 日本の産業別の就業者

	就業者数			構成比		
	第1次産業 (万人)	第2次産業 (万人)	第3次産業 (万人)	第1次産業 (%)	第2次産業 (%)	第3次産業 (%)
1950年	1,748	784	1,067	48.6	21.8	29.7
1970年	1,015	1,790	2,451	19.3	34.1	46.6
1990年	439	2,055	3,642	7.2	33.5	59.4
2010年	238	1,412	3,965	4.2	25.2	70.6
2020年	196	1,326	4,068	3.5	23.7	72.8

(注) 構成比は四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

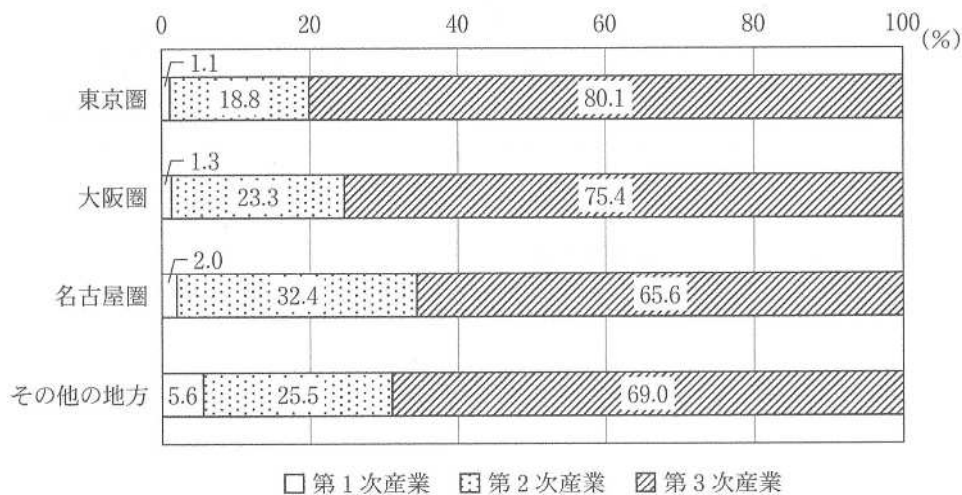
(資料) 国勢調査より作成

図表2 日本の圏域別の人口の推移



(資料) 国勢調査より作成

図表3 2020年における日本の圏域別の産業別就業者の構成比

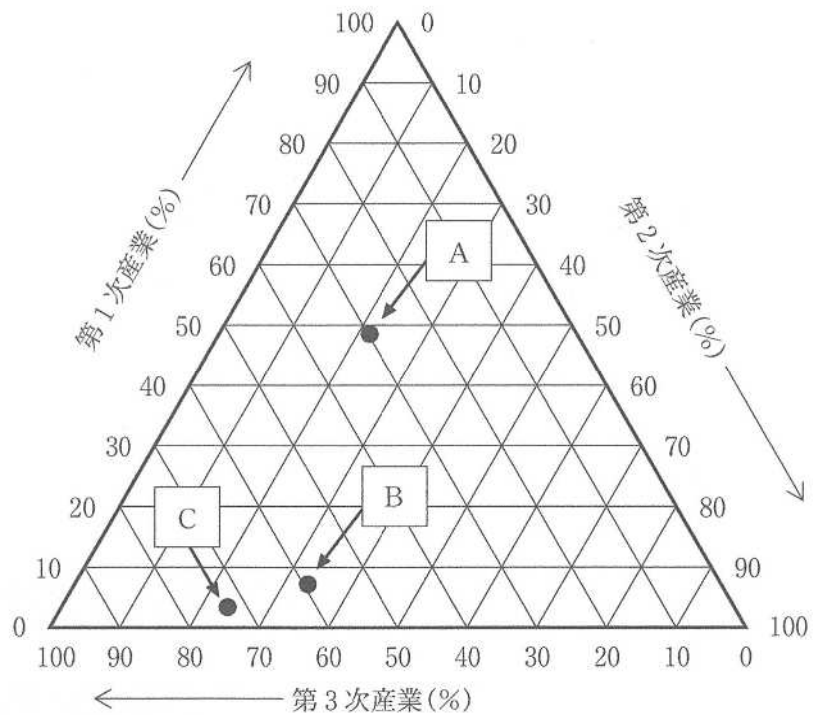


(注) 構成比は四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(資料) 国勢調査より作成

問 2 図表4は、図表1で示した産業別の就業者の構成比のうち、1950年、1990年、2020年を三角グラフに表したものである。図表4の中のA～Cのうち、1950年と2020年にあたる点を選択しなさい。

図表4 日本の1950年、1990年、2020年の産業別の就業者の構成比



(資料) 国勢調査より作成

問 3 図表 5 はイギリス、インド、オーストラリア、韓国、ケニア、タイ、トルコ、ベトナム、マレーシアの 9 か国の産業別の就業者の構成比を示したものである。また、図表 6 は 9 か国の 1 人当たり国内総生産と都市人口率(注)の関係を示したものである。図表 5 と図表 6 の両方を用いて、9 か国を三つのグループに分け、それぞれのグループに分けた理由を、数値を示して具体的に説明しなさい。なお、すべての国がいずれかのグループに入るように分けること。

(注) 都市人口率は総人口に占める都市人口の割合。

図表 5 2020 年の各国の産業別の就業者の構成比

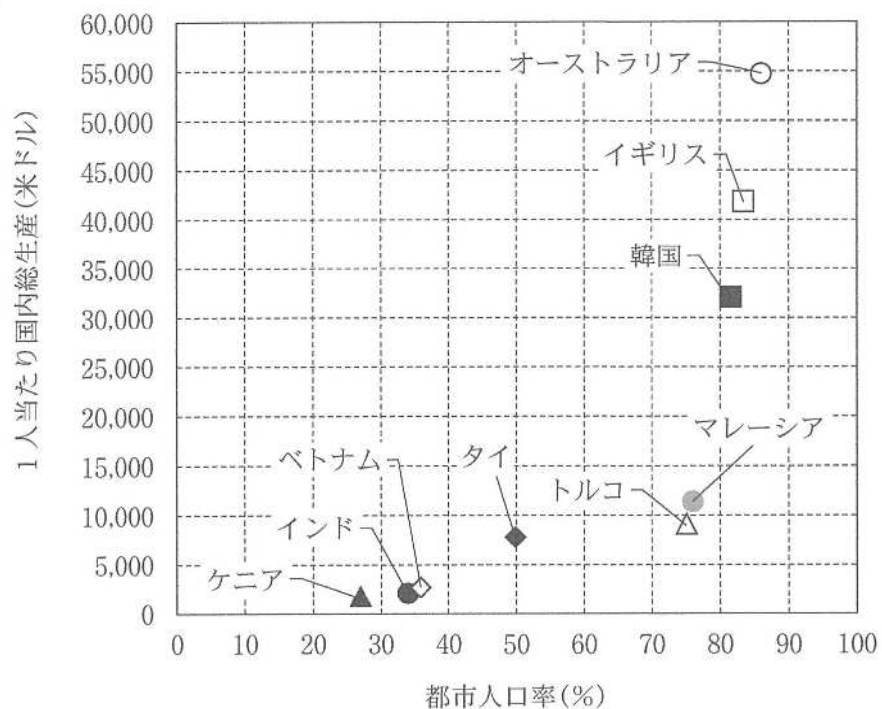
単位：％

	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
イギリス	1.0	18.1	80.8
インド	44.3	23.9	31.8
オーストラリア	2.8	19.7	77.5
韓国	5.4	24.6	70.0
ケニア	33.6	15.0	51.4
タイ	31.4	22.6	46.0
トルコ	17.6	26.2	56.2
ベトナム	32.6	31.1	36.3
マレーシア	10.5	26.2	63.4

(注) 構成比は四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100 とはならない。

(資料) 国際労働機関ウェブサイトより作成

図表6 各国の1人当たり国内総生産(2019年)と都市人口率(2018年)



(資料) 総務省統計局『世界の統計 2022』, 国際連合ウェブサイトより作成